



2025年4月24日

各位

会社名 株式会社LIFE CREATE
代表者名 代表取締役社長 前川 彩香
(コード番号：352A 東証グロース市場)
問合わせ先 取締役 管理部 GM 代田 将己
TEL. 011-299-2730 (代表)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2025年4月24日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願ひ申し上げます。

2025年3月期(2024年4月1日から2025年3月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。

また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	2025年3月期 (予想)			2025年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2024年3月期 (実績)	
	売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	8,483	100.0	36.4	6,157	100.0	6,217	100.0
営業利益	923	10.9	26.8	870	14.1	727	11.7
経常利益	841	9.9	25.9	823	13.4	668	10.8
当期(四半期) 純利益	593	7.0	63.4	594	9.6	363	5.8
1株当たり当期 (四半期)純利益	48円13銭			48円19銭		29円97銭	
1株当たり配当金	0円00銭			-		0円00銭	

(注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2024年3月期(実績)、2025年3月期第3四半期累計期間(実績)及び2025年3月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行株式数により算出しております。なお、当社は基準日(2025年3月31日)を超えての新株式発行となることから、2025年3月期(予想)において、発行済株式総数の増加は見込んでおりません。

3. 2025年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記では2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

【2025年3月期業績予想の前提条件】

(当社全体の見直し)

当社は、「自分を愛し、輝く女性を創る」をミッションとし、女性向けのブティック型フィットネススタジオを運営しており、2025年3月末現在で日本全国に150店舗を事業展開しております。

※ブティック型フィットネススタジオ：特定のコンセプトで体験価値を提供する小規模のスタジオ業態を指す。グループレッスン形式や24時間無人形式、パーソナル形式、サーキット形式等がある

当社が属するフィットネス業界は、総合型（プール、ジム、スタジオを兼ね備えたフィットネススタジオ業態）とブティック型で構成されます。過去20年にわたり、ブティック型を中心に新規参入が活発化し、市場規模は拡大傾向にあります。顧客ニーズの変化や嗜好の多様化に応じて、総合型からブティック型にトレンドがシフトし、新業態やブランドの参入を契機にフィットネス人口が広がり、市場は拡大基調にあります。コロナ禍で一時停滞したものの、人々の健康志向の高まりや高齢化により、海外市場との比較も踏まえると、市場拡大のトレンドは継続すると見込んでおります。

当社は「グループレッスン形式」のブティック型スタジオを運営しております。グループレッスン形式の店舗は1店舗あたり65～80坪程度と小規模であることから初期投資を抑制することができ、小規模故に出店物件は豊富に存在することから、多店舗展開を進めやすい点が特徴です。また、1つのスタジオにおいて1人のインストラクターが平均20～30名の会員に同時にレッスンを提供することで、ローコストオペレーションを実現できる点が特徴です。このような特徴を有するグループレッスン形式の店舗を全店直営形態で展開することで、高い収益性が実現できるビジネスモデルとなっております。

当社は事業拡大のために、店舗数及び会員数を重要な指標と位置付けており、その推移は以下のとおりであります。

	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 第3四半期累計期間 (実績)	2025年3月期 (予想)
店舗数	103	132	150
会員数(万人)	5.1	5.8	6.2

当社はブティックスタジオ事業の単一セグメントであり、セグメント情報は記載しておりませんが、当社が展開しているブランド及び店舗数は以下のとおりです。

	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 第3四半期累計期間 (実績)	2025年3月期 (予想)
ホットヨガスタジオ 「loIve(ロイブ)」	63	64	64
マシンピラティス専門スタジオ 「pilates K(ピラティスK)」	35	60	80
その他	5	8	6

2025年3月期は、拡大するピラティス市場でのマーケットシェアを最大化するためにピラティスKの出店を加速するとともに、物販売上を拡大することに取り組んでおります。

2025年3月期の第3四半期累計期間(2024年4月1日～2024年12月31日)は、売上高6,157百万円、営業利益870百万円、経常利益823百万円、四半期純利益594百万円であります。2025年3月期の業績予想は、売上高8,483百万円(2024年3月期比36.4%増)、営業利益923百万円(同26.8%増)、経常利益841百万円(同25.9%増)、当期純利益593百万円(同63.4%増)を見込んでおります。

なお、2025年3月期の通期業績予想は、2024年4月から2025年1月までの実績値に2025年2月から2025年3月までの見込値を合算して算定しております。

【業績予想の前提条件】

（売上高）

当社の売上高は会費売上高と物販売売上高で構成されます。会費売上高は、スタジオに入会いただいた会員様からスタジオ利用料として収受する売上高です。物販売売上高は、会員様に商品を販売することで収受する売上高であります。

売上高計画は、新規出店を含む各ブランド・店舗の売上高を算出して全店舗の売上高を集計する方式にて作成しております。店舗は、既存店（前事業年度にオープンした店舗）と新規店（当事業年度にオープンした店舗）とで構成されます。

会費売上高（2025年3月期売上高に対する構成比（予想）92.8%）は、当社の収益構造が月額会費制によるサブスクリプション型であることから、1店舗あたり会員数×会員単価×店舗数により算出されます。既存店については、直近実績の会員数KPI（会員数、来店数、入会率、解約率等）をもとに各店舗の会員数を見立て、会員単価は直近実績をもとに、会員プランの構成割合を加味して計算しております。新規店は、直近にオープンした店舗の実績を基にシミュレーションを作成し、会員数及び会員単価を算定しております。

物販売売上高（2025年3月期売上高に対する構成比（予想）7.1%）は、前年度の販売実績をもとに、新商品販売などを加味して作成しております。

以上の結果、2025年3月期第3四半期累計期間の売上高は、ピラティスKを中心に店舗数が29店舗増加（2024年3月期末103店舗から132店舗に増加）したこと、それに伴い会員数が0.7万人増加（2024年3月期末5.1万人から5.8万人に増加）したことにより、会費売上高及び物販売売上高ともに増加し、6,157百万円（予算進捗率72.6%）であります。

2025年3月期の売上高は、ピラティスKを中心に店舗数が47店舗増加（2024年3月期末103店舗から150店舗に増加）すること、それに伴い会員数が1.1人増加（2024年3月期末5.1万人から6.2人に増加）することにより、会費売上高及び物販売売上高ともに増加すると見込み、8,483百万円（前期比36.4%増）を計画しております。売上高計画の内訳は、会費売上高7,874百万円（2024年3月期5,763百万円）、物販売売上高599百万円（2024年3月期443百万円）であります。

（売上原価、売上総利益）

売上原価の内訳は主に各ブランド・店舗の人件費と賃借料等であり、その他経費も含めて積み上げ方式で算出しております。

人件費は主に店舗のインストラクターに係る給与手当及び法定福利費等であり、直近の実績及び人員計画に基づき算出しております。人員計画は、出店計画を加味して店舗運営に必要な人員数を算出し、採用計画を加味して策定しております。

賃借料は、各店舗の契約状況を基にそれぞれ店舗別に算出しております。

以上の結果、2025年3月期第3四半期累計期間の売上原価は、主にピラティスKの店舗数が増加したことに伴い人件費及び賃借料が増加し3,681百万円（予算進捗率70.2%）、売上総利益は2,475百万円（予算進捗率76.4%）であります。

2025年3月期の売上原価は、主にピラティスKの店舗数が増加したことに伴い人件費及び賃借料が増加し5,242百万円（前期比35.7%増）、売上総利益は3,240百万円（前期比37.6%増）を見込んでおります。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

販売費及び一般管理費の内訳は主に人件費と広告宣伝費等であり、その他経費も含めて積み上げ方式で算出しております。

人件費は、本社人員・店舗エリアを統括するSV（スーパーバイザー）・TR（トレーナー）に係る給与手当、法定福利費等であり、直近の実績及び人員計画に基づき算出しております。2025年3月期の人件費は962百万円（前期比47.4%増）を見込んでおります。

広告宣伝費は主に新規会員獲得費用及び社員採用費用であり、新規会員獲得費用はブランドごとに集客数計画及び集客コストに基づき算出しております。2025年3月期の広告宣伝費は541百万円（前期比69.2%増）を見込んでおります。

以上の結果、2025年3月期第3四半期累計期間の販売費及び一般管理費は、1,605百万円（予算進捗率69.3%）、営業利益は870百万円（予算進捗率94.3%）であります。2025年3月期の販売費及び一般管理費は2,317百万円（前期比42.5%）、第4四半期での新規出店18店舗に係る出店費用及び集客のための広告宣伝強化により、営業利益は923百万円（前期比26.8%増）を見込んでおります。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は主に受取保険金で、2025年3月期の営業外収益は1百万円を見込んでおります。

営業外費用は、支払利息40百万円及び上場関連費用等であり、2025年3月期の営業外費用は83百万円を見込んでおります。

以上の結果、2025年3月期第3四半期累計期間の経常利益は823百万円(予算進捗率97.8%)であります。2025年3月期の経常利益は841百万円(前期比25.9%増)を見込んでおります。

(特別損益、当期純利益)

特別利益は見込んでおりません。特別損失は札幌本社及び東京オフィス移転に係る費用で25百万円を見込んでおります。

また、法人税等については、利益計画と見積税率に基づき算出しております。

以上の結果、2025年3月期第3四半期累計期間の四半期純利益は594百万円であります。2025年3月期の当期純利益は593百万円(前期比63.4%増)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年4月24日

上場会社名 株式会社LIFE CREATE 上場取引所 東
コード番号 352A URL <http://be-lifecreate.com>
代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)前川 彩香
問合せ先責任者 (役職名)取締役 管理部GM (氏名)代田 将己 (TEL) (011)-299-2730
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	6,157	—	870	—	823	—	594	—
2024年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	48.19	—
2024年3月期第3四半期	—	—

1. 当社は、2024年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2024年3月期第3四半期の数値及び2025年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は2024年12月24日開催の取締役会決議に基づき、2025年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2025年3月期第3四半期	6,637	—	1,730	—	26.1
2024年3月期	5,281	—	1,136	—	21.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 1,730百万円 2024年3月期 1,136百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,483	36.4	923	26.8	841	25.9	593	63.4	48.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	12,329,871株	2024年3月期	12,329,871株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	-株	2024年3月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	12,329,871株	2024年3月期3Q	-株

（注）当社は2024年12月24日開催の取締役会決議に基づき、2025年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、期末発行済株式数及び期中平均株式数については、2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

- ※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

当第3四半期累計期間（2024年4月1日～2024年12月31日）における我が国の経済は、深刻化する人手不足を背景に賃金の伸びが拡大するなど雇用・所得環境が改善し個人消費が持ち直したことを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、為替相場の変動や原材料価格・エネルギー価格の高騰など依然として先行きが不透明な状況が続いております。

フィットネス業界におきましては、コロナ禍で一時停滞したフィットネス市場は人々の健康意識の益々の高まりにより市場の拡大が見込まれており、他業種からの新規参入や、店舗形態の多様化により施設数は増加し競争環境はより厳しくなっております。

このような状況において、当社は「自分を愛し、輝く女性を創る」というパーパスを軸に、女性のライフタイムに伴走するブランドと社員の働き方で、お客様と社員が、友にLTVを向上し、友にウェルビーイングを実現することを中期の経営方針としております。その方針における中期の経営戦略として、①「グループフィットネス×直営型ビジネスモデル」を磨くことでの収益性向上、②「マルチブランド戦略×出店」での成長性実現、③「唯一無二の体験価値とエンゲージメントの高い人材開発」での独自性の創出に取り組んでいます。

中期経営方針・戦略における当事業年度の経営方針は、①お客様から選ばれ続けるスタジオに、②マルチブランド展開で女性フィットネスのリーダーに、③事業成長とともに浸透するカルチャー醸成、と設定しその方針を踏まえて経営資源を配分し、事業に取り組んでいます。

ブティックスタジオ事業における経営配分の軸となる出店戦略は、新規開設29店舗を実施し2024年12月末時点の総店舗数は、132店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間においては、ピラティスKが新規開設での会員様数の増加に加えて既存店も好調に推移し、売上高は6,157百万円となりました。営業利益は870百万円、経常利益は823百万円となり、四半期純利益は594百万円となりました。

当社は、ブティックスタジオ事業の単一セグメントを適用しておりますが、ブランド別の概況は次のとおりです。ブティックスタジオ事業の事業方針は、ブランドフェーズに応じた出店戦略とブランド創出でフィットネスマーケットを広げ顧客LTVを向上していきます。

(ロイブ)

ロイブは、今後のホットヨガ市場を見据えた事業モデルの再構築に注力しました。マーケティング施策の強化や集客のためのコンテンツテストなど会員数の増加に努めるとともに、お客様のBEAUTY/HEALTHを促進する物販を拡充し収益性を向上することに努めました。当第3四半期累計期間においては、新規開設1店舗を出店し、64店舗となりました。

(新規開設)

- ・ロイブ新前橋店（群馬県）

(ピラティスK)

ピラティスKは、さらに出店スピードを加速させマーケットリーダーを狙うことに努めました。またお客様から選ばれるブランドとなるために、インストラクター育成やプロダクトリニューアルなどブランディングの強化に努めました。

当第3四半期累計期間においては、新規開設25店舗を出店し、60店舗となりました。

(新規開設)

- ・ピラティスK 川越店（埼玉県）
- ・ピラティスK 熊本店（熊本県）
- ・ピラティスK 静岡店（静岡県）
- ・ピラティスK 茨木店（大阪府）
- ・ピラティスK 葛西店（東京都）
- ・ピラティスK 浜松メイワン店（静岡県）
- ・ピラティスK 宇都宮店（栃木県）

- ・ピラティスK 高崎店 (群馬県)
- ・ピラティスK 宮崎店 (宮崎県)
- ・ピラティスK 亀有店 (東京都)
- ・ピラティスK 久屋大通パーク店 (愛知県)
- ・ピラティスK 住道店 (大阪府)
- ・ピラティスK かわぐちキャスティ店 (埼玉県)
- ・ピラティスK 新百合ヶ丘店 (神奈川県)
- ・ピラティスK 南大沢店 (東京都)
- ・ピラティスK 春日店 (東京都)
- ・ピラティスK 福岡天神店 (福岡県)
- ・ピラティスK 奈良大安寺店 (奈良県)
- ・ピラティスK 大津テラス店 (滋賀県)
- ・ピラティスK 和光市 (埼玉県)
- ・ピラティスK 富山 (富山県)
- ・ピラティスK イオンモール津南 (三重県)
- ・ピラティスK アリオ鷺宮 (埼玉県)
- ・ピラティスK 溝の口 (東京都)
- ・ピラティスK シェロアモール筑紫野 (福岡県)

(サーフフィット)

サーフフィットは、集客の強化、効果の高いプロダクト構築、会員様とのコミュニティ形成等、唯一無二のブランドに再構築することに注力しました。当第3四半期累計期間においては、2店舗です。

(レディースジム)

レディースジムは、筋トレ市場のイノベーションを実現すべく、初の都内出店によるテストマーケティングに注力しました。当第3四半期累計期間においては、新規開設1店舗を出店し、2店舗となりました。

(新規開設)

- ・レディースジム渋谷店 (東京都)

(シニア事業)

シニア事業は、シニア向けNo1ブランドに向けて新しいマーケットを開拓すべく、初の都内出店によるテストマーケティングに取り組みました。当第3四半期累計期間においては、新規開設2店舗を出店し、4店舗となりました。

(新規開設)

- ・ピラティスイー江古田店 (東京都)
- ・ノビーストレッチ巣鴨店 (東京都)

(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

当第3四半期会計期間末の資産合計は、新規出店を増加したこと等により前事業年度末に比べて1,355百万円増加し、6,637百万円となりました。流動資産は、売掛金が増加したこと等により前事業年度末に比べて409百万円増加し、2,345百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が737百万円増加したこと等により前事業年度末に比べて946百万円増加し、4,292百万円となりました。

負債合計は、前事業年度末に比べて761百万円増加し、4,907百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が増加したことにより前事業年度末に比べて594百万円増加し、1,730百万円となりました。

この結果、当第3四半期会計期間末の自己資本比率は26.1%（前事業年度末21.5%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2025年4月24日に公表した「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009,130	1,152,813
売掛金	623,525	795,944
商品	60,720	114,129
前渡金	116,370	130,838
前払費用	142,942	181,106
その他	2,735	3,636
貸倒引当金	△19,641	△33,206
流動資産合計	1,935,783	2,345,262
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	2,285,708	2,931,944
工具、器具及び備品（純額）	40,042	148,850
リース資産（純額）	11,451	9,210
その他（純額）	82,179	66,611
有形固定資産合計	2,419,381	3,156,616
無形固定資産		
ソフトウェア	13,899	14,542
無形固定資産合計	13,899	14,542
投資その他の資産		
出資金	100	100
長期前払費用	29,153	37,457
差入保証金	694,302	894,485
繰延税金資産	188,182	188,182
その他	761	684
投資その他の資産合計	912,499	1,120,909
固定資産合計	3,345,780	4,292,068
資産合計	5,281,564	6,637,331

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,409	32,551
短期借入金	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	462,381	572,005
1年内償還予定の社債	30,000	-
未払法人税等	157,881	173,255
リース債務	2,936	2,981
未払金	291,682	242,706
賞与引当金	35,145	39,315
未払費用	173,319	220,271
契約負債	678,596	840,932
預り金	31,829	41,046
その他	71,302	113,364
流動負債合計	1,998,485	2,278,429
固定負債		
長期借入金	1,733,913	2,145,136
リース債務	8,646	6,405
資産除去債務	362,396	440,365
その他	42,101	36,841
固定負債合計	2,147,057	2,628,748
負債合計	4,145,543	4,907,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	394,997	394,997
資本剰余金		
資本準備金	590,747	590,747
その他資本剰余金	208,750	208,750
資本剰余金合計	799,497	799,497
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△58,472	535,659
利益剰余金合計	△58,472	535,659
株主資本合計	1,136,021	1,730,153
純資産合計	1,136,021	1,730,153
負債純資産合計	5,281,564	6,637,331

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

	(単位：千円)
	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	6,157,429
売上原価	3,681,902
売上総利益	2,475,526
販売費及び一般管理費	1,605,283
営業利益	870,242
営業外収益	
受取保険金	75
その他	1,173
営業外収益合計	1,249
営業外費用	
支払利息	29,894
支払手数料	17,802
その他	566
営業外費用合計	48,263
経常利益	823,228
特別損失	
固定資産除却損	898
事務所移転費用	8,819
特別損失合計	9,717
税引前四半期純利益	813,510
法人税等	219,378
四半期純利益	594,132

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用は、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、ブティックスタジオ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	218,526千円

(重要な後発事象)

(優先株式の取得および消却)

当社は、2024年12月24日開催の取締役会決議に基づき、A種優先株式のすべてにつき2025年1月14日付で自己株式として取得し、対価としてA種優先株主にA種優先株式1株につき普通株式1株をそれぞれ交付しております。なお、2025年1月23日付ですべてのA種優先株式は、会社法第178条の規定に基づき、消却しております。また、2025年1月14日開催の臨時株主総会決議に基づき、同日付で種類株式を発行する旨の定款の定めを廃止いたしました。

1. 取得及び消却した株式数A種優先株式 938,531株

2. 交換により交付した普通株式数 938,531株

3. 交換後の発行済普通株式数 4,109,957株

(株式分割及び単元株制度の採用並びに定款一部変更)

当社は、2024年12月24日開催の取締役会決議により、2025年2月1日付で株式分割及び単元株制度の採用並びに定款一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施いたしました。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2025年1月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数 4,109,957株

今回の分割により増加した株式数 8,219,914株

株式分割後の発行済株式総数 12,329,871株

株式分割後の発行可能株式総数 30,000,000株

(3) 分割の日程

基準日2025年1月31日

効力発生日2025年2月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の、当第3四半期累計期間における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり四半期純利益	48.19円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。

4. 定款の一部変更について

発行可能株式総数を、30,000,000株と変更いたしました。

(新株予約権の発行)

当社は、2025年1月14日開催の臨時株主総会において、当社役員及び従業員に対して、新株予約権（第9回新株予約権）を発行することを決議いたしました。

1. 新株予約権を発行する目的

中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大に対する意欲や士気を高めることを目的としております。

2. 新株予約権の発行要領

第9回新株予約権

決議年月日	2025年1月14日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役1 当社従業員11
新株予約権の数（個）	83,200（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式249,600（注）1、5
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,017（注）2、5
新株予約権の行使期間	2027年1月16日～2035年1月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格1,017 資本組入額508.5（注）5
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4

（注）1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、3株であります。ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額または処分価額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額または処分価額}}{1 \text{株当たり時価}}}$$

3. 新株予約権の行使条件

（1）「新株予約権の行使期間」にかかわらず、本新株予約権者は、当社の株式につき金融商品取引所への上場がなされた日から3年を経過する日まで、本新株予約権を行使することはできない。ただし、当社が特に行使を認めた場合はこの限りでない。

（2）本新株予約権者（割当日において当社又はその子会社の取締役、執行役、使用人又は社外協力者のいずれかの地位にある者に限る。）は、権利行使時においても当社又はその子会社の取締役、執行役、使用人又は社外協力者のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当社が特に行使を認めた場合はこの限りでない。また、定年退職、社命による他社への転籍、その他当社が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。

（3）本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について（注）4の各号に定める取得事由が発生していないことを条件とし、取得事由が生じた本新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、当社が特に行使を認めた場合はこの限りでない。

（4）本新株予約権者（個人に限る。）が死亡した場合は、相続人はその権利を行使することができない。

4. 新株予約権の取得事由及び取得条件

- (1) 当社は、本新株予約権者が新株予約権の行使の条件に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、又は本新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合、当社取締役会（取締役会設置会社でなくなった場合は当社取締役の過半数）が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 本新株予約権が失効した場合、当社は本新株予約権者が有する新株予約権全部を無償で取得することができる。
- (3) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が分割会社となる吸収分割若しくは新設分割の分割契約書若しくは分割計画、当社が完全子会社となる株式交換契約書並びに株式移転計画につき法令上又は当社の定款上必要な当社の株主総会の決議（株主総会決議にかえて総株主の同意がある場合には総株主の同意、そのいづれも不要である場合には、取締役の過半数による決議）により承認された場合には、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。
- (4) 以下の各号に定める事由が生じた場合、当社は、本新株予約権者が有する新株予約権全部を無償で取得することができる。
- ア 本新株予約権者が権利を行使する前に禁錮以上の刑に処せられた場合。
 - イ 本新株予約権者が当社の就業規則により懲戒解雇又は諭旨退職の制裁を受けた場合。
 - ウ 本新株予約権者が当社又は関連会社と競合する業務を営む等、その名目を問わず競業行為をした場合。ただし、当社の書面による事前の承認を得た場合を除く。
 - エ 本新株予約権者につき破産手続開始、民事再生手続開始その他これらに類する倒産手続開始の申立てがあった場合。
 - オ 反社会的勢力（暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、その他暴力、威力又は詐欺的手法を使用して経済的利益を追求する集団又は個人を意味する。以下に同じ。）であること、又は資金提供等を通じて反社会的勢力と何らかの交流若しくは関与を行っていることが判明した場合。
5. 2024年12月24日開催の取締役会決議により、2025年2月1日付で普通株式1株を普通株式3株に株式分割いたしました。これにより、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）」「新株予約権の行使時の払込金額（円）」「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）」が調整されております。